

令和5年度
(2023年度)

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 3 0 号
令 和 6 年 8 月 1 5 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 松崎 徹
朝霞市監査委員 石原 茂

令和5年度（2023年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度
（2023年度）朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	2
	① 収益的収入及び支出	2
	② 資本的収入及び支出	4
	（2） 経営状況	6
	① 経営成績	6
	② 業務状況	9
	③ 施設の効率性	10
	④ 生産性	10
	⑤ 供給単価と給水原価	11
	（3） 財政状態	12
	① 資産	12
	② 負債及び資本	12
	③ 財務比率	13
	（4） むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	20
	① 収益的収入及び支出	20
	② 資本的収入及び支出	22
	（2） 経営状況	24
	① 経営成績	24
	② 業務状況	27
	③ 生産性	27
	④ 使用料単価と汚水処理原価	28
	（3） 財政状態	28
	① 資産	28
	② 負債及び資本	28
	③ 財務比率	29
	（4） むすび	34

令和5年度（2023年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業会計決算
令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業会計決算

2 審査の期日

本審査 令和6年6月28日（金）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要（水道事業会計）

（1）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,734,111,000	1,305,000	2,735,416,000	2,687,774,940	△47,641,060	98.3%
営業収益	2,352,555,000	△127,065,000	2,225,490,000	2,187,165,313	△38,324,687	98.3%
営業外収益	381,455,000	128,370,000	509,825,000	500,039,402	△9,785,598	98.1%
特別利益	101,000	0	101,000	570,225	469,225	564.6%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 5 年度	2,735,416,000	2,687,774,940	△47,641,060	98.3%	99.2%
令和 4 年度	2,550,384,000	2,710,650,737	160,266,737	106.3%	112.4%
令和 3 年度	2,354,910,000	2,410,944,947	56,034,947	102.4%	97.2%

事業収益は、予算額 2,735,416,000 円に対し、決算額は 2,687,774,940 円で、収入率は 98.3%である。前年度と比較すると、予算額で 185,032,000 円（7.3%）の増、決算額では 22,875,797 円（0.8%）の減となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 2,085,262,112 円で、収益全体の 77.6%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 237,138,000 円で、収益全体の 8.8%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 197,899,467 円、営業外収益で 21,866,004 円、特別利益で 20,984 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計				
事業費	2,369,790,000	1,305,000	2,371,095,000	2,149,972,104	7,100,000	214,022,896	90.7%
営業費用	2,306,384,000	1,302,000	2,307,686,000	2,098,825,885	0	208,860,115	90.9%
営業外費用	41,553,000	3,000	41,556,000	49,475,396	0	△7,919,396	119.1%
特別損失	16,853,000	0	16,853,000	1,670,823	7,100,000	8,082,177	9.9%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和5年度	2,371,095,000	2,149,972,104	214,022,896	90.7%	96.5%
令和4年度	2,435,138,000	2,228,069,743	207,068,257	91.5%	105.8%
令和3年度	2,269,687,000	2,105,424,332	164,262,668	92.8%	101.7%

事業費は、予算額2,371,095,000円に対し、決算額は2,149,972,104円で、執行率は90.7%である。前年度と比較すると、予算額で64,043,000円(2.6%)、決算額では78,097,639円(3.5%)の減となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費780,186,918円(構成比36.3%)、減価償却費549,575,727円(25.6%)、職員人件費147,672,170円(6.9%)、営業外費用では企業債利息38,465,759円(1.8%)である。

なお、支出決算額には、営業費用で123,435,983円、営業外費用で81,855円、特別損失で118,021円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	1,164,078円	1,161,799円	2,130,191円
契約数・調定数	284人・588件	319人・637件	351人・708件

修繕工事収益

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	25,373円	0円	72,070円
件数	1件	0件	3件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,687,774,940 円に対し、水道事業費は 2,149,972,104 円で、差引 537,802,836 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
資本的収入	1,100,675,000	0	298,000,000	1,398,675,000	1,142,234,000	△256,441,000	81.7%
企業債	1,088,000,000	0	298,000,000	1,386,000,000	1,129,000,000	△257,000,000	81.5%
負担金	12,674,000	0	0	12,674,000	13,234,000	560,000	104.4%
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 5 年 度	1,398,675,000	1,142,234,000	△256,441,000	81.7%	205.9%
令和 4 年 度	930,875,400	554,619,988	△376,255,412	59.6%	181.7%
令和 3 年 度	559,737,000	305,175,700	△254,561,300	54.5%	71.7%

資本的収入は、予算額 1,398,675,000 円に対し、決算額は 1,142,234,000 円で、収入率は 81.7%である。前年度と比較すると、予算額で 467,799,600 円 (50.3%)、決算額では 587,614,012 円 (105.9%) の増となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	2,035,706,000	3,642,000	350,132,000	2,389,480,000	2,002,057,421	298,560,000	88,862,579	83.8%
建設改良費	1,551,336,000	3,642,000	350,132,000	1,905,110,000	1,550,214,402	298,560,000	56,335,598	81.4%
企業債償還金	474,370,000	0	0	474,370,000	451,843,019	0	22,526,981	95.3%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和5年度	2,389,480,000	2,002,057,421	298,560,000	88,862,579	83.8%	129.4%
令和4年度	2,022,226,400	1,547,554,306	350,132,000	124,540,094	76.5%	141.5%
令和3年度	1,556,485,000	1,093,796,028	260,770,400	201,918,572	70.3%	87.7%

資本的支出は、予算額 2,389,480,000 円に対し、決算額は 2,002,057,421 円、執行率 83.8%、不用額は 88,862,579 円であった。前年度と比較すると、予算額で 367,253,600 円 (18.2%)、決算額では 454,503,115 円 (29.4%) の増となった。

なお、建設改良費決算額には、135,961,169 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、泉水浄水場 No.6 配水ポンプ他更新工事 (第5期) 509,300,000 円、泉水浄水場第14号取水井さく井工事 90,750,000 円、県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事 88,181,500 円、市道 2087 号線他配水管布設替工事 70,435,200 円などである。

企業債償還金 451,843,019 円は 32 件分の償還金である。令和5年度の借入れは4件の 1,129,000,000 円で、令和5年度末の未償還残高は 40 件 5,220,714,429 円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 1,142,234,000 円に対し、資本的支出は 2,002,057,421 円で、差引 859,823,421 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,511,762 円、過年度分損益勘定留保資金 52,132,000 円、当年度分損益勘定留保資金 424,400,114 円、減債積立金 123,889,500 円及び建設改良積立金 123,890,045 円で補てんしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,989,265,846	82.2%	101.9%
給水収益	1,895,694,490	78.3%	102.0%
受託工事収益	6,579,277	0.3%	71.2%
その他営業収益	86,992,079	3.6%	101.4%
② 営業外収益	429,100,427	17.8%	85.1%
受取利息及び配当金	169,480	0.0%	36.7%
他会計補助金	128,370,000	5.3%	295.1%
水道利用加入金	215,580,000	8.9%	58.1%
長期前受金戻入	79,051,012	3.3%	95.0%
雑収益	5,929,935	0.3%	97.2%
③ 特別利益	549,241	0.0%	31.0%
過年度損益修正益	549,241	0.0%	31.0%
A 収益合計 (①+②+③)	2,418,915,514	100.0%	98.4%
④ 営業費用	1,975,389,902	97.9%	102.8%
原水及び浄水費	977,201,088	48.4%	99.7%
配水及び給水費	174,832,952	8.7%	111.4%
受託工事費	25,686,560	1.3%	109.6%
業務費	182,223,442	9.0%	103.8%
総係費	36,591,114	1.8%	97.1%
減価償却費	549,575,727	27.2%	104.6%
資産減耗費	29,265,399	1.5%	136.4%
その他営業費用	13,620	0.0%	皆増
⑤ 営業外費用	40,169,947	2.0%	83.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	38,465,759	1.9%	83.4%
雑支出	1,704,188	0.1%	88.4%
⑥ 特別損失	1,552,802	0.1%	1.6%
過年度損益修正損	1,552,802	0.1%	28.5%
その他特別損失	0	0.0%	皆減
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	2,017,112,651	100.0%	97.7%
営業利益 ①-④	13,875,944	—	43.2%
営業損失 ④-①	△13,875,944	—	43.2%
経常利益 ①-④+②-⑤	402,806,424	—	82.5%
当年度純利益 A-B	401,802,863	—	101.9%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,952,941,243	79.4%	101.9%	1,917,019,717	87.1%	106.7%
1,857,874,232	75.5%	101.6%	1,828,758,063	83.1%	106.8%
9,238,734	0.4%	132.2%	6,987,033	0.3%	89.4%
85,828,277	3.5%	105.6%	81,274,621	3.7%	105.5%
504,304,386	20.5%	184.3%	273,612,127	12.5%	57.6%
462,117	0.0%	230.3%	200,702	0.0%	238.0%
43,500,000	1.8%	皆増	0	—	皆減
371,060,000	15.1%	196.5%	188,810,000	8.6%	70.6%
83,179,162	3.4%	105.8%	78,621,098	3.6%	97.2%
6,103,107	0.2%	102.1%	5,980,327	0.3%	103.0%
1,770,036	0.1%	18.8%	9,427,663	0.4%	227.9%
1,770,036	0.1%	18.8%	9,427,663	0.4%	227.9%
2,459,015,665	100.0%	111.8%	2,200,059,507	100.0%	96.7%
1,920,818,983	93.0%	103.4%	1,858,499,717	95.7%	101.1%
980,388,759	47.5%	108.9%	900,281,745	46.3%	102.1%
156,877,653	7.6%	73.7%	212,993,356	11.0%	105.5%
23,434,601	1.1%	86.2%	27,184,714	1.4%	106.1%
175,469,838	8.5%	102.2%	171,683,890	8.8%	109.5%
37,666,631	1.8%	108.5%	34,707,227	1.8%	53.9%
525,520,371	25.5%	103.8%	506,150,964	26.1%	104.1%
21,461,130	1.0%	390.4%	5,497,821	0.3%	25.8%
—	—	—	—	—	—
48,035,161	2.3%	77.3%	62,176,276	3.2%	71.3%
46,106,788	2.2%	75.9%	60,748,803	3.1%	80.2%
1,928,373	0.1%	135.1%	1,427,473	0.1%	12.6%
95,831,628	4.7%	441.8%	21,692,917	1.1%	4,942.4%
5,448,628	0.3%	610.2%	892,917	0.0%	203.4%
90,383,000	4.4%	434.5%	20,800,000	1.1%	皆増
2,064,685,772	100.0%	106.3%	1,942,368,910	100.0%	100.9%
32,122,260	—	54.9%	58,520,000	—	皆増
△32,122,260	—	54.9%	△58,520,000	—	皆減
488,391,485	—	180.9%	269,955,851	—	77.9%
394,329,893	—	153.0%	257,690,597	—	73.6%

本年度は、総収益 2,418,915,514 円に対し、総費用は 2,017,112,651 円で、差引 401,802,863 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、7,472,970 円（1.9%）の増である。

収益の主なものでは、他会計補助金が 84,870,000 円（195.1%）、給水収益（水道料金）が 37,820,258 円（2.0%）の増、水道利用加入金が 155,480,000 円（41.9%）、長期前受金戻入が 4,128,150 円（5.0%）、受託工事収益が 2,659,457 円（28.8%）、過年度損益修正益が 1,220,795 円（69.0%）の減となった。

費用の主なものでは、減価償却費が 24,055,356 円（4.6%）、配水及び給水費が 17,955,299 円（11.4%）、資産減耗費が 7,804,269 円（36.4%）、業務費が 6,753,604 円（3.8%）の増、その他特別損失が 90,383,000 円（皆減）、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,641,029 円（16.6%）、過年度損益修正損が 3,895,826 円（71.5%）、原水及び浄水費が 3,187,671 円（0.3%）、総係費が 1,075,517 円（2.9%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	122,652,396	6.1%	124,946,732	6.1%	120,369,388	6.2%
支 払 利 息	38,465,759	1.9%	46,106,788	2.2%	60,748,803	3.1%
減 価 償 却 費	549,575,727	27.2%	525,520,371	25.5%	506,150,964	26.1%
動 力 費	88,692,899	4.4%	111,820,534	5.4%	88,138,650	4.5%
修 繕 費	58,490,446	2.9%	59,439,843	2.9%	69,777,239	3.6%
委 託 料	322,066,435	16.0%	289,869,187	14.0%	275,189,127	14.2%
受 水 費	709,260,838	35.2%	695,939,843	33.7%	681,677,554	35.1%
そ の 他	127,908,151	6.3%	211,042,474	10.2%	140,317,185	7.2%
合 計	2,017,112,651	100.0%	2,064,685,772	100.0%	1,942,368,910	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.9	119.1	113.1	108.8
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.0	124.8	114.1	110.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	101.7	102.4	104.3	93.4

*比較指標は、「令和4年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は0.8ポイント上昇した。経常収支比率は4.8ポイント、営業収支比率は0.7ポイント低下した。

② 業務状況

区 分	単 位	令和5年度		令和4年度	令和3年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	145,531	1,244	144,287	143,926
給 水 人 口	人	145,531	1,244	144,287	143,926
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	70,080	1,045	69,035	68,408
給 水 能 力(日)	m ³	50,200	0	50,200	50,200
給 水 量	m ³	15,294,220	87,760	15,206,460	15,521,830
有 収 水 量	m ³	14,288,710	△68,583	14,357,293	14,667,301
有 収 率	%	93.4	△1.0	94.4	94.5
県 水 受 水 量	m ³	11,372,104	△1,538	11,373,642	11,044,996
県 水 受 水 率	%	74.4	△0.4	74.8	71.2
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,300	△20	45,320	45,690
1 日 平 均 給 水 量	m ³	41,787	125	41,662	42,526
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	287	△2	289	295

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は93.4%で、前年度より1.0ポイント低下している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ1,538 m³減少し、受水率は前年度より0.4ポイント低下している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	83.2	83.0	84.7	66.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	90.2	90.3	91.0	74.5
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	92.2	91.9	93.1	88.6

*比較指標は、「令和4年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

市内の泉水、岡の2つの浄水場及び6本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力(給水能力)は、1日50,200 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

④ 生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標	
職員1人 当 たり	給水人口(人)	8,085	8,016	8,466	5,384
	有収水量(m ³)	793,817	797,627	862,782	555,686
	営業収益(千円)	110,149	107,983	112,355	92,481
損益勘定所属職員(人)	18	17	18	—	

*比較指標は、「令和4年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

損益勘定所属職員は18人で、職員1人当たりの給水人口は8,085人、有収水量は793,817 m³、営業収益は110,149千円で、前年度に比べ、給水人口は69人(0.9%)の増、有収水量は3,810 m³(0.5%)の減、営業収益は2,166千円(2.0%)の増となった。

⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	132.67	129.40	124.68	157.67
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	133.60	129.71	123.61	162.60
差 額	供給単価－給水原価	△0.93	△0.31	1.07	△4.93
料 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	99.30%	99.76%	100.87%	96.97%

* 比較指標は、「令和4年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

* 「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価(有収水量1m³当たりの水道料金の平均単価)は132.67円で、前年度に比べ3.27円の増となり、給水原価(有収水量1m³当たりに要する費用)は133.60円で、前年度に比べ3.89円の増となった。

有収水量1m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費49.64円、減価償却費38.46円、委託料22.54円、職員人件費8.58円、動力費6.21円である。

令和5年度は基本料金の半額を5か月減額したことなどにより、料金回収率も100%を下回った。なお、供給単価と給水単価の差は△0.93円となっている。

(3) 財 政 状 態

① 資 産

資産総額は18,859,366,964円で、前年度と比較すると1,457,265,081円(8.4%)の増である。

資産のうち、固定資産は16,392,913,715円で、前年度と比較すると853,646,926円(5.5%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置368,843,553円(18.2%)、構築物345,346,768円(3.4%)、建設仮勘定163,569,001円(222.5%)の増、建物21,356,750円(2.0%)の減である。

流動資産は2,466,453,249円で、前年度と比較すると603,618,155円(32.4%)の増である。主な増減内訳は、現金預金492,873,060円(30.4%)、未収金109,166,651円(48.6%)の増である。

② 負債及び資本

負債総額は7,615,862,302円で、前年度と比較すると1,055,462,218円(16.1%)の増である。主な増減内訳は、企業債(固定負債)671,270,898円(16.5%)、未払金436,369,039円(293.1%)の増、繰延収益47,355,193円(2.7%)の減である。

資本金総額は9,000,247,910円で、前年度と比較すると493,342,090円(5.8%)の増で、議会の議決による資本金への組入493,342,090円(5.8%)の増である。

剰余金総額は2,243,256,752円で、前年度と比較すると91,539,227円(3.9%)の減である。増減の内訳は、建設改良積立金73,275,348円(15.7%)、減債積立金73,275,000円(15.7%)の増、当年度未処分利益剰余金238,089,575円(26.8%)の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は210.4%で前年度に比べ41.0ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は68.6%で前年度に比べ3.7ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は92.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標	備考
流 動 比 率	210.4	251.4	265.0	429.1	高
自 己 資 本 構 成 比 率	68.6	72.3	72.3	85.7	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.7	93.3	93.1	87.9	低

*比較指標は、「令和4年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	16,392,913,715	86.9%	105.5%
(1) 有形固定資産	16,391,513,935	86.9%	105.5%
土地	2,226,720,246	11.8%	100.0%
建物	1,049,851,725	5.6%	98.0%
構築物	10,458,879,553	55.5%	103.4%
機械及び装置	2,400,897,963	12.7%	118.2%
車両運搬具	1,031,118	0.0%	143.7%
工具器具及び備品	17,065,148	0.1%	84.8%
建設仮勘定	237,068,182	1.2%	322.5%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	2,466,453,249	13.1%	132.4%
(1) 現金預金	2,116,144,367	11.2%	130.4%
(2) 未収金	333,753,177	1.8%	148.6%
(3) 貯蔵品	16,555,705	0.1%	110.5%
(4) 前払金	0	0.0%	—
資産合計 (1 + 2)	18,859,366,964	100.0%	108.4%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
15,539,266,789	89.3%	102.6%	15,150,087,724	89.3%	100.3%
15,537,867,009	89.3%	102.6%	15,148,687,944	89.3%	100.3%
2,226,720,246	12.8%	100.0%	2,226,720,246	13.1%	100.0%
1,071,208,475	6.2%	97.7%	1,096,025,442	6.5%	98.7%
10,113,532,785	58.1%	104.1%	9,715,610,771	57.3%	99.9%
2,032,054,410	11.7%	102.3%	1,985,605,126	11.7%	105.4%
717,318	0.0%	100.0%	717,318	0.0%	100.0%
20,134,594	0.1%	103.0%	19,555,041	0.1%	116.7%
73,499,181	0.4%	70.4%	104,454,000	0.6%	75.4%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,862,835,094	10.7%	103.1%	1,806,877,160	10.7%	97.2%
1,623,271,307	9.3%	104.5%	1,552,832,765	9.2%	93.8%
224,586,526	1.3%	93.8%	239,538,916	1.4%	124.2%
14,977,261	0.1%	103.3%	14,505,479	0.1%	142.9%
0	0.0%	—	0	0.0%	—
17,402,101,883	100.0%	102.6%	16,956,964,884	100.0%	100.0%

負債・資本の部

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,743,025,327	25.2%	116.5%
(1) 企業債	4,743,025,327	25.2%	116.5%
4 流動負債	1,172,472,296	6.2%	158.2%
(1) 企業債	477,689,102	2.5%	101.2%
(2) 未払金	585,253,058	3.1%	393.1%
(3) 引当金	16,017,000	0.1%	99.1%
(4) その他流動負債	93,513,136	0.5%	89.8%
5 繰延収益	1,700,364,679	9.0%	97.3%
(1) 長期前受金	3,871,039,895	20.5%	100.2%
(2) 収益化累計額	△2,170,675,216	△11.5%	102.6%
負債合計（3+4+5）	7,615,862,302	40.4%	116.1%
6 資本金	9,000,247,910	47.7%	105.8%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.5%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.7%	100.0%
(3) 組入資本金	8,766,128,970	46.5%	106.0%
7 剰余金	2,243,256,752	11.9%	96.1%
(1) 資本剰余金	333,954,704	1.8%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.0%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,909,302,048	10.1%	95.4%
減債積立金	541,316,987	2.9%	115.7%
利益積立金	177,000,000	0.9%	100.0%
建設改良積立金	541,402,653	2.9%	115.7%
当年度未処分利益剰余金	649,582,408	3.4%	73.2%
資本合計（6+7）	11,243,504,662	59.6%	103.7%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	18,859,366,964	100.0%	108.4%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,071,754,429	23.4%	101.5%	4,010,376,599	23.7%	93.8%
4,071,754,429	23.4%	101.5%	4,010,376,599	23.7%	93.8%
740,925,783	4.3%	108.7%	681,900,192	4.0%	98.7%
471,803,019	2.7%	91.4%	515,964,436	3.0%	98.5%
148,884,019	0.9%	333.5%	44,647,404	0.3%	102.4%
16,158,000	0.1%	98.7%	16,376,000	0.1%	96.5%
104,080,745	0.6%	99.2%	104,912,352	0.6%	98.7%
1,747,719,872	10.0%	96.1%	1,817,316,187	10.7%	100.7%
3,862,982,360	22.2%	99.4%	3,887,620,036	22.9%	101.9%
△2,115,262,488	△12.2%	102.2%	△2,070,303,849	△12.2%	103.0%
6,560,400,084	37.7%	100.8%	6,509,592,978	38.4%	96.2%
8,506,905,820	48.9%	103.8%	8,198,501,724	48.3%	104.3%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.8%	100.0%	136,200,000	0.8%	100.0%
8,272,786,880	47.5%	103.9%	7,964,382,784	46.9%	104.4%
2,334,795,979	13.4%	103.8%	2,248,870,182	13.3%	96.6%
333,954,704	1.9%	100.0%	333,954,704	2.0%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.1%	100.0%	186,612,317	1.1%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.1%	100.0%
2,000,841,275	11.5%	104.5%	1,914,915,478	11.3%	96.1%
468,041,987	2.7%	79.9%	585,867,987	3.5%	103.8%
177,000,000	1.0%	100.0%	177,000,000	1.0%	100.0%
468,127,305	2.7%	79.9%	585,952,798	3.5%	103.8%
887,671,983	5.1%	156.8%	566,094,693	3.3%	82.4%
10,841,701,799	62.3%	103.8%	10,447,371,906	61.6%	102.5%
17,402,101,883	100.0%	102.6%	16,956,964,884	100.0%	100.0%

(4) むすび

令和5年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,294,220 m³で、前年度に比べ87,760 m³ (0.6%)増加し、1人1日平均給水量は287ℓで前年度に比べ2ℓ減少した。また、有収水量は14,288,710 m³で、前年度に比べ68,583 m³ (0.5%)減少し、有収率は93.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下した。

経営状況は、総収益2,418,915,514円に対し、総費用は2,017,112,651円で、純利益は401,802,863円となり、前年度に比べ7,472,970円(1.9%)の増となった。

収益では、他会計補助金が84,870,000円(195.1%)、給水収益(水道料金)が37,820,258円(2.0%)増加したものの、水道利用加入金が155,480,000円(41.9%)、長期前受金戻入が4,128,150円(5.0%)減少したことなどにより、前年度に比べ40,100,151円(1.6%)の減となった。

費用においては、減価償却費が24,055,356円(4.6%)、配水及び給水費が17,955,299円(11.4%)、資産減耗費が7,804,269円(36.4%)増加したものの、その他特別損失が90,383,000円(皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費が7,641,029円(16.6%)、過年度損益修正損が3,895,826円(71.5%)減少したことなどにより、前年度に比べ47,573,121円(2.3%)の減となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は120.0%で前年度に比べ4.8ポイント、営業収支比率は101.7%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は119.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

給水原価と供給単価では、基本料金の減額などを行ったことにより、有収水量1 m³あたりに要する費用(給水原価)133.60円に対し、1 m³あたりの供給単価は132.67円と給水原価が供給単価を0.93円上回った。

令和5年度の事務事業については概ね適正に行われており、経営成績及び財政状態は概ね良好であったといえる。

令和4年10月には、24年ぶりとなる水道料金の改定が行われたが、今後も水道管の耐震化や老朽化した施設の更新が必要となり、引き続き、効率的、効果的な水道事業運営が求められるものと考える。

このような状況のもとで、今後の事業運営に当たって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

令和6年2月分の漏水修理工事の代金振込が、令和6年6月に遅延した事案があった。水道事業会計は公営企業会計として事務を行っており、3月に支払いが間に合わない場合には、あらかじめ「未払い」として計上しておく必要があるが、今回はその事務処理を行っていなかった。

緊急時の工事においても組織として対応することとし、再発防止に努められたい。

令和4年10月には、24年ぶりとなる水道料金の改定が行われたが、今後も水道管の耐震化や老朽化した施設の更新が必要となり、引き続き、効率的、効果的な水道事業運営が求められる。

料金収入は、水道事業の根幹をなすものである。将来にわたる安定的なサービスの提供と受益者負担の公平を期するため、引き続き、水道料金の収入未済額の縮減に努められたい。

今後においても、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、市民生活や企業活動において重要なライフラインである水道水を継続的に安定供給できるよう、「水道事業経営戦略」に基づき、より一層の事業の効率化を進めるとともに、経営基盤の安定化に取り組まれることを望むものである。

6 決算の概要（下水道事業会計）

（1）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,083,216,000	0	2,083,216,000	2,078,229,019	△4,986,981	99.8%
営業収益	1,261,127,000	0	1,261,127,000	1,255,498,436	△5,628,564	99.6%
営業外収益	822,079,000	0	822,079,000	820,442,720	△1,636,280	99.8%
特別利益	10,000	0	10,000	2,287,863	2,277,863	22,878.6%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和5年度	2,083,216,000	2,078,229,019	△4,986,981	99.8%	100.5%
令和4年度	2,034,847,000	2,068,755,997	33,908,997	101.7%	84.2%
令和3年度	2,402,746,000	2,457,862,027	55,116,027	102.3%	126.6%

事業収益は、予算額 2,083,216,000 円に対し、決算額は 2,078,229,019 円で、収入率は 99.8% である。前年度と比較すると、予算額で 48,369,000 円（2.4%）、決算額では 9,473,022 円（0.5%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料 973,234,283 円で、収益全体の 46.8% を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金 354,564,569 円で、収益全体の 17.1% を占めている。特別利益では過年度損益修正益 2,287,863 円で収益全体の 0.1% を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 88,787,998 円、営業外収益で 2,801 円、特別利益で 146,207 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・ 流用額	翌年度 繰越額	合 計				
事業費	2,083,216,000	0	3,630,000	2,086,846,000	1,807,358,858	22,012,000	257,475,142	86.6%
営業費用	2,015,305,000	0	3,630,000	2,018,935,000	1,771,957,226	22,012,000	224,965,774	87.8%
営業外費用	56,911,000	0	0	56,911,000	35,028,802	0	21,882,198	61.6%
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	372,830	0	627,170	37.3%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和5年度	2,086,846,000	1,807,358,858	22,012,000	257,475,142	86.6%	99.7%
令和4年度	2,040,242,000	1,812,878,746	3,630,000	223,733,254	88.9%	100.7%
令和3年度	1,951,566,000	1,799,755,989	0	151,810,011	92.2%	100.4%

事業費は、予算額 2,086,846,000 円に対し、決算額は 1,807,358,858 円で、執行率は 86.6% である。前年度と比較すると、予算額で 46,604,000 円 (2.3%) の増、決算額では 5,519,888 円 (0.3%) の減となった。

事業費の主なものは、営業費用では、減価償却費 869,604,795 円 (構成比 48.1%)、流域下水道維持管理費 531,279,040 円 (29.4%)、営業外費用では企業債利息 34,786,042 円 (1.9%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 75,606,261 円、特別損失で 33,867 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	881,459 円	801,140 円	93,448 円
契約数・調定数	286 人・569 件	285 人・564 件	62 人・67 件

下水道事業受益者負担金

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	37,100 円	5,300 円	5,300 円
人数・調定数	6 人・21 件	3 人・3 件	3 人・3 件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 2,078,229,019 円に対し、下水道事業費用は 1,807,358,858 円で、差引 270,870,161 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計			
資本的収入	2,014,918,000	0	595,500,000	2,610,418,000	774,299,248	△1,836,118,752	29.7%
企業債	816,300,000	0	337,300,000	1,153,600,000	316,600,000	△837,000,000	27.4%
補助金	630,600,000	0	258,200,000	888,800,000	260,400,000	△628,400,000	29.3%
負担金	541,336,000	0	0	541,336,000	170,617,248	△370,718,752	31.5%
他会計補助金	25,682,000	0	0	25,682,000	25,682,000	0	100.0%
他会計負担金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	100.0%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 5 年度	2,610,418,000	774,299,248	△1,836,118,752	29.7%	160.9%
令和 4 年度	1,157,549,000	481,177,400	△676,371,600	41.6%	92.2%
令和 3 年度	727,112,000	521,871,800	△205,240,200	71.8%	89.7%

資本的収入は、予算額 2,610,418,000 円に対し、決算額は 774,299,248 円で、収入率は 29.7%である。前年度と比較すると、予算額で 1,452,869,000 円 (125.5%)、決算額では 293,121,848 円 (60.9%) の増となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	予備費支出額	繰越額	合計				
資本的支出	2,318,600,000	3,150,000	0	615,605,000	2,937,355,000	1,090,007,409	1,759,600,000	87,747,591	37.1%
建設改良費	2,117,215,000	3,150,000	0	615,605,000	2,735,970,000	907,179,042	1,759,600,000	69,190,958	33.2%
企業債償還金	195,885,000	0	0	0	195,885,000	182,828,367	0	13,056,633	93.3%
貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	—
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 5 年度	2,937,355,000	1,090,007,409	1,759,600,000	87,747,591	37.1%	159.1%
令和 4 年度	1,513,447,000	685,029,702	615,605,000	212,812,298	45.3%	97.0%
令和 3 年度	1,000,382,000	706,157,490	141,500,000	152,724,510	70.6%	91.8%

資本的支出は、予算額 2,937,355,000 円に対し、決算額は 1,090,007,409 円、執行率 37.1%、不用額は 87,747,591 円であった。前年度と比較すると、予算額で 1,423,908,000 円 (94.1%)、決算額では 404,977,707 円 (59.1%) の増となった。

なお、建設改良費決算額には、78,665,413 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、黒目川樋管ゲート改築工事 28,490,000 円、市道 472 号線污水管改築工事 21,450,000 円、仲町中継ポンプ場 No. 4 ポンプ交換工事 9,900,000 円などである。

企業債償還金 182,828,367 円は 94 件分の償還金である。令和 5 年度の借入れは 4 件の 316,600,000 円で、令和 5 年度末の未償還残高は 100 件の 3,727,245,279 円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 745,099,248 円（前年度支出の財源に充当する令和 4 年度同意済企業債借入額 29,200,000 円を除く。）に対し、資本的支出は 1,090,007,409 円で、差引 344,908,161 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,250,922 円、過年度分損益勘定留保資金 200,902,548 円、当年度分損益勘定留保資金 83,154,691 円で補てんし、なお不足する額 20,600,000 円（未払相当分）については、令和 5 年度同意済企業債の未発行分 20,600,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,166,710,438	58.7%	103.0%
下水道使用料	884,790,115	44.5%	100.3%
受託事業収益	3,438,323	0.2%	105.4%
他会計負担金	275,928,000	13.9%	111.6%
その他営業収益	2,554,000	0.1%	746.8%
② 営業外収益	818,849,595	41.2%	101.9%
受取利息及び配当金	13,883	0.0%	115.7%
他会計補助金	111,491,000	5.6%	95.9%
補助金	23,900,000	1.2%	2,147.3%
長期前受金戻入	683,140,609	34.4%	99.6%
雑収益	304,103	0.0%	155.0%
③ 特別利益	2,141,656	0.1%	24.2%
過年度損益修正益	2,141,656	0.1%	24.2%
その他特別利益	0	0.0%	0.0%
A 収益合計 (①+②+③)	1,987,701,689	100.0%	102.2%
④ 営業費用	1,696,350,965	96.6%	102.9%
污水管渠費	132,008,862	7.5%	144.0%
雨水管渠費	73,939,809	4.2%	150.4%
污水ポンプ費	13,337,825	0.8%	104.0%
雨水ポンプ費	12,352,004	0.7%	154.2%
総係費	112,079,662	6.4%	101.8%
流域下水道維持管理費	482,980,948	27.5%	96.4%
減価償却費	869,604,795	49.5%	99.4%
資産減耗費	47,060	0.0%	199.4%
その他営業費用	0	0.0%	0.0%
⑤ 営業外費用	60,392,522	3.4%	92.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	34,786,042	2.0%	101.2%
雑支出	25,606,480	1.4%	83.6%
⑥ 特別損失	338,963	0.0%	683.3%
過年度損益修正損	338,963	0.0%	683.3%
その他特別損失	0	0.0%	0.0%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,757,082,450	100.0%	102.6%
営業利益 ①-④	△529,640,527	—	102.9%
営業損失 ④-①	529,640,527	—	102.9%
経常利益 ①-④+②-⑤	228,816,546	—	102.2%
当年度純利益 A-B	230,619,239	—	99.2%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,133,036,944	58.2%	100.5%	1,127,266,484	47.6%	100.5%
882,193,096	45.3%	98.3%	897,538,403	37.9%	100.0%
3,262,848	0.2%	98.5%	3,312,081	0.1%	96.2%
247,239,000	12.7%	109.3%	226,121,000	9.6%	102.6%
342,000	0.0%	115.9%	295,000	0.0%	108.5%
803,499,038	41.3%	104.3%	770,131,448	32.5%	105.6%
11,995	0.0%	149.5%	8,021	0.0%	230.4%
116,238,000	6.0%	143.1%	81,244,000	3.4%	110.3%
1,113,000	0.0%	47.8%	2,328,000	0.1%	皆増
685,939,844	35.3%	99.9%	686,482,103	29.0%	104.7%
196,199	0.0%	283.0%	69,324	0.0%	251.6%
8,835,540	0.5%	1.9%	470,403,319	19.9%	409,594.9%
8,835,540	0.5%	45.1%	19,597,719	0.8%	17,064.3%
0	0.0%	皆減	450,805,600	19.1%	皆増
1,945,371,522	100.0%	82.2%	2,367,801,251	100.0%	127.9%
1,647,754,804	96.2%	101.2%	1,628,340,341	94.5%	98.4%
91,666,697	5.3%	126.7%	72,349,807	4.2%	106.6%
49,172,600	2.9%	99.2%	49,555,869	2.9%	75.3%
12,826,053	0.7%	90.4%	14,189,487	0.8%	94.3%
8,012,615	0.5%	118.1%	6,785,180	0.4%	89.7%
110,053,809	6.4%	101.8%	108,115,527	6.3%	98.0%
501,160,905	29.3%	99.5%	503,872,496	29.2%	96.5%
874,838,524	51.1%	100.2%	873,446,798	50.7%	101.2%
23,601	0.0%	94.5%	24,977	0.0%	0.7%
0	0.0%	皆減	200	0.0%	皆増
64,998,550	3.8%	68.9%	94,356,233	5.5%	164.4%
34,369,116	2.0%	93.4%	36,806,888	2.1%	94.3%
30,629,434	1.8%	53.2%	57,549,345	3.4%	313.2%
49,604	0.0%	42.1%	117,710	0.0%	1.6%
49,604	0.0%	42.1%	117,710	0.0%	93.7%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	皆減
1,712,802,958	100.0%	99.4%	1,722,814,284	100.0%	100.2%
△514,717,860	—	102.7%	△501,073,857		94.0%
514,717,860	—	102.7%	501,073,857		94.0%
223,782,628	—	128.1%	174,701,358		125.4%
232,568,564	—	36.1%	644,986,967		488.2%

本年度は、総収益 1,987,701,689 円に対し、総費用は 1,757,082,450 円で、差引 230,619,239 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、1,949,325 円（0.8%）の減である。

収益の主なものでは、他会計負担金が 28,689,000 円（11.6%）、補助金が 22,787,000 円（2,047.3%）、下水道使用料が 2,597,019 円（0.3%）の増、過年度損益修正益が 6,693,884 円（75.8%）、他会計補助金が 4,747,000 円（4.1%）の減となった。

費用の主なものでは、汚水管渠費が 40,342,165 円（44.0%）、雨水管渠費が 24,767,209 円（50.4%）、雨水ポンプ費が 4,339,389 円（54.2%）の増、流域下水道維持管理費が 18,179,957 円（3.6%）、減価償却費が 5,233,729 円（0.6%）、雑支出が 5,022,954 円（16.4%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	62,353,210	3.6%	65,057,291	3.8%	62,337,616	3.6%
支払利息	34,786,042	2.0%	34,369,116	2.0%	36,806,888	2.1%
減価償却費	869,604,795	49.5%	874,838,524	51.1%	873,446,798	50.7%
修繕費	45,717,115	2.6%	23,369,731	1.4%	25,039,200	1.5%
委託料	202,699,291	11.5%	152,586,254	8.9%	128,887,092	7.5%
その他	541,921,997	30.8%	562,582,042	32.8%	596,296,690	34.6%
合 計	1,757,082,450	100.0%	1,712,802,958	100.0%	1,722,814,284	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

イ 収益性

（単位：%）

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.1	113.6	137.4	107.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.0	113.1	110.1	106.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	68.7	68.7	69.2	—

*比較指標は、令和4年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千³ /ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は0.5ポイント、経常収支比率は0.1ポイント低下し、営業収支比率は同ポイントとなっている。

② 業務状況

区 分	単位	令和5年度		令和4年度	令和3年度
			前年度との増減		
行政区域内人口	人	145,531	1,244	144,287	143,926
処理区域内人口	人	142,461	1,349	141,112	140,780
整備率	%	96.8	△1.1	97.9	97.9
汚水処理人口	人	141,242	1,353	139,889	139,528
汚水処理戸数	戸	68,095	1,260	66,835	66,200
汚水処理水量	m ³	16,654,812	△396,200	17,051,012	17,431,476
有収水量	m ³	14,247,196	△41,659	14,288,855	14,605,111
有収率	%	85.5	1.7	83.8	83.8
1日平均汚水処理水量	m ³	45,505	△1,210	46,715	47,757

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。本年度は85.5%で、前年度とより1.7ポイント上昇している。

③ 生産性

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
職員1人 当たり	処理区域内人口(人)	17,808	17,639	17,598	6,340
	有収水量(m ³)	1,780,900	1,786,107	1,825,639	—
	営業収益(千円)	145,409	141,222	140,494	—
損益勘定所属職員(人)		8	8	8	—

*比較指標は、令和4年度全国平均値(処理区域内人口10万人以上、有収水量密度7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)である。

損益勘定所属職員は8人で、職員1人当たりの処理区域内人口は17,808人、有収水量は1,780,900m³、営業収益は145,409千円で、前年度に比べ、処理区域内人口は169人(1.0%)の増、有収水量は5,207m³(0.3%)の減、営業収益は4,187千円(3.0%)の増となった。

④ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	62.10	61.74	61.45	115.16
汚水処理原価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分一受託事業費一長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	69.33	67.73	66.65	111.97
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△7.23	△5.99	△5.20	3.19
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	89.57%	91.16%	92.20%	102.80%

* 比較指標は、令和4年度全国平均値（処理区域内人口10万人以上、有収水量密度7.5千 m^3/ha 以上、供用開始後25年以上）である。

使用料単価（有収水量1 m^3 当たりの下水道使用料金の平均単価）は62.10円で、前年度に比べ0.36円の増となり、汚水処理原価（有収水量1 m^3 当たりに要する費用）は69.33円で、前年度に比べ1.60円の増となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は△7.23円となっている。

(3) 財 政 状 態

① 資 産

資産総額は21,050,077,525円で、前年度と比較すると137,401,649円（0.7%）の増である。

資産のうち、固定資産は19,414,952,701円で、前年度と比較すると70,692,320円（0.4%）の増である。主な増減内訳は、建設仮勘定652,159,085円（104.0%）の増、構築物548,895,093円（3.5%）、機械及び装置21,975,409円（11.2%）の減である。

流動資産は1,635,124,824円で、前年度と比較すると66,709,329円（4.3%）の増である。主な増減の内訳は現金預金158,615,843円（14.3%）、未収金33,093,486円（9.9%）の増、前払金125,000,000円（皆減）の減である。

② 負債及び資本

負債総額は15,925,590,311円で、前年度と比較すると93,217,590円（0.6%）の減である。主な増減の内訳は繰延収益151,782,546円（1.2%）、未払金77,318,172円（35.7%）の減、企業債（流動負債）13,056,917円（7.1%）の増である。

資本金総額は3,119,333,247円で、前年度同額である。

剰余金総額は2,005,153,967円で、前年度と比較すると230,619,239円(13.0%)の増である。増減の内訳は建設改良積立金116,284,564円(36.1%)、減債積立金116,284,000円(36.1%)の増、当年度未処分利益剰余金1,949,325円(0.8%)の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は473.8%で前年度に比べ88.7ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は81.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は93.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較指標	備考
流 動 比 率	473.8	385.1	472.8	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	81.6	81.7	82.7	67.4	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.8	94.3	95.5	99.8	低

*比較指標は、令和4年度全国平均値(処理区域内人口10万人以上、有収水量密度7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)による。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	19,414,952,701	92.2%	100.4%
(1) 有形固定資産	17,592,727,320	83.6%	100.5%
土地	897,472,911	4.3%	100.0%
構築物	15,240,458,839	72.4%	96.5%
機械及び装置	174,511,109	0.8%	88.8%
工具器具及び備品	779,940	0.0%	30.8%
建設仮勘定	1,279,504,521	6.1%	204.0%
(2) 無形固定資産	1,821,190,381	8.6%	99.5%
施設利用権	1,821,190,381	8.6%	99.5%
(3) 投資その他の資産	1,035,000	0.0%	100.0%
出資金	1,035,000	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,635,124,824	7.8%	104.2%
(1) 現金預金	1,267,609,733	6.0%	114.3%
(2) 未収金	367,515,091	1.8%	109.9%
(3) 前払金	0	0.0%	皆減
(4) その他流動資産	0	—	—
資産合計 (1 + 2)	21,050,077,525	100.0%	100.7%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
19,344,260,381	92.5%	99.0%	19,533,883,500	94.3%	99.1%
17,513,193,602	83.7%	98.6%	17,770,627,249	85.8%	98.1%
897,472,911	4.3%	100.0%	897,472,911	4.3%	100.0%
15,789,353,932	75.5%	97.3%	16,231,831,329	78.4%	96.9%
196,486,518	0.9%	82.2%	238,982,541	1.2%	83.9%
2,534,805	0.0%	59.1%	4,289,670	0.0%	71.0%
627,345,436	3.0%	157.6%	398,050,798	1.9%	693.6%
1,830,031,779	8.8%	103.8%	1,762,221,251	8.5%	102.4%
1,830,031,779	8.8%	103.8%	1,762,221,251	8.5%	102.4%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,568,415,495	7.5%	133.3%	1,176,746,088	5.7%	225.2%
1,108,993,890	5.3%	112.0%	990,414,037	4.8%	330.5%
334,421,605	1.6%	184.4%	181,326,081	0.9%	81.4%
125,000,000	0.6%	2,500.0%	5,000,000	0.0%	皆増
0	0.0%	皆減	5,970	0.0%	皆増
20,912,675,876	100.0%	101.0%	20,710,629,588	100.0%	102.4%

負債及び資本の部

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	3,531,359,995	16.8%	103.5%
(1) 企業債	3,531,359,995	16.8%	103.5%
4 流動負債	345,089,149	1.6%	84.7%
(1) 企業債	195,885,284	0.9%	107.1%
(2) 未払金	139,416,171	0.7%	64.3%
(3) 引当金	7,929,000	0.0%	111.9%
(4) その他流動負債	1,858,694	0.0%	313.9%
5 繰延収益	12,049,141,167	57.3%	98.8%
(1) 長期前受金	14,718,213,489	69.9%	103.7%
(2) 収益化累計額	△2,669,072,322	△12.6%	133.7%
負債合計（3+4+5）	15,925,590,311	75.7%	99.4%
6 資本金	3,119,333,247	14.8%	100.0%
(1) 固有資本金	3,119,333,247	14.8%	100.0%
7 剰余金	2,005,153,967	9.5%	113.0%
(1) 資本剰余金	764,853,459	3.6%	100.0%
受贈財産評価額	601,587,218	2.9%	100.0%
補助金	136,508,960	0.6%	100.0%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,240,300,508	5.9%	122.8%
減債積立金	438,777,000	2.1%	136.1%
利益積立金	132,125,738	0.6%	100.0%
建設改良積立金	438,778,531	2.1%	136.1%
当年度未処分利益剰余金	230,619,239	1.1%	99.2%
資本合計（6+7）	5,124,487,214	24.3%	104.7%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	21,050,077,525	100.0%	100.7%

(単位：円)

令和4年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
3,410,645,279	16.3%	102.4%	3,329,130,352	16.1%	100.0%
3,410,645,279	16.3%	102.4%	3,329,130,352	16.1%	100.0%
407,238,909	2.0%	163.6%	248,888,983	1.2%	99.3%
182,828,367	0.9%	104.4%	175,175,591	0.9%	102.8%
216,734,343	1.1%	333.9%	64,917,595	0.3%	90.7%
7,084,000	0.0%	86.0%	8,238,000	0.0%	94.8%
592,199	0.0%	106.2%	557,797	0.0%	皆増
12,200,923,713	58.3%	97.8%	12,471,310,842	60.2%	98.7%
14,196,816,231	67.8%	102.9%	13,790,951,210	66.6%	103.9%
△1,995,892,518	△9.5%	151.2%	△1,319,640,368	△6.4%	205.3%
16,018,807,901	76.6%	99.8%	16,049,330,177	77.5%	99.0%
3,119,333,247	14.9%	100.0%	3,119,333,247	15.1%	100.0%
3,119,333,247	14.9%	100.0%	3,119,333,247	15.1%	100.0%
1,774,534,728	8.5%	115.1%	1,541,966,164	7.4%	171.9%
764,853,459	3.7%	100.0%	764,853,459	3.7%	100.0%
601,587,218	2.9%	100.0%	601,587,218	2.9%	100.0%
136,508,960	0.7%	100.0%	136,508,960	0.7%	100.0%
26,757,281	0.1%	100.0%	26,757,281	0.1%	100.0%
1,009,681,269	4.8%	129.9%	777,112,705	3.7%	100.0%
322,493,000	1.5%	皆増	0	—	—
132,125,738	0.6%	100.0%	132,125,738	0.6%	皆増
322,493,967	1.6%	皆増	0	—	—
232,568,564	1.1%	36.1%	644,986,967	3.1%	488.2%
4,893,867,975	23.4%	105.0%	4,661,299,411	22.5%	116.1%
20,912,675,876	100.0%	101.0%	20,710,629,588	100.0%	102.4%

(4) むすび

令和5年度の下水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間汚水処理水量は16,654,812 m³で、前年度に比べ396,200 m³ (2.3%) 減少し、有収水量は14,247,196 m³で、前年度に比べ41,659 m³ (0.3%) 減少しているが、有収率は85.5%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇した。

経営状況は、総収益1,987,701,689円に対し、総費用は1,757,082,450円で、純利益は230,619,239円となり、前年度に比べ1,949,325円 (0.8%) の減となった。

収益では、過年度損益修正益が6,693,884円 (75.8%)、他会計補助金が4,747,000円 (4.1%) 減少したものの、他会計負担金が28,689,000円 (11.6%)、補助金が22,787,000円 (2,047.3%) 増加したことなどにより、前年度と比べ42,330,167円 (2.2%) の増となった。

費用においては、流域下水道維持管理費が18,179,957円 (3.6%)、雑支出が5,022,954円 (16.4%) 減少したものの、汚水管渠費が40,342,165円 (44.0%)、雨水管渠費が24,767,209円 (50.4%) 増加したことなどにより、前年度と比べ44,279,492円 (2.6%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、下水道ストックマネジメント基本計画、雨水管理総合計画等により、下水道の敷設及び改築工事等を行っている。

収益性でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は113.1%で前年度に比べ0.5ポイント、経常収支比率は113.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、営業収支比率は68.7%で前年度同ポイントとなっている。

使用料単価と汚水処理原価では、有収水量1 m³あたりに要する費用（汚水処理原価）69.33円に対し、使用料単価は62.10円となっている。汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

令和5年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

しかしながら、局地的な大雨や台風による雨水浸水対策の工事や既存施設の維持管理に今後も多額の費用が必要となり、下水道事業の経営環境は非常に厳しいものとなることが考えられる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について意見を以下のように述べる。

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す令和5年度の経費回収率は89.6%で、令和4年度から1.6ポイント低下しており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えていない状況となっている。

下水道使用料は、公共下水道を共用開始し、料金の徴収を開始した昭和57年から一度も見直しを行っておらず、汚水処理原価が使用料単価を上回り、逆ざやとなっている。

令和元年度に策定された「雨水管理総合計画」及び「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道施設の整備を行うためには、今後についても、多額の事業費が必要となってくる。

現在策定中の「下水道事業経営戦略」において、使用料の改定等の経費回収率等の改善に向けた取組を検討していくとのことであり、その動向を注視したい。

近年、相次ぐ集中豪雨や地震災害により、ライフラインに対する市民の関心が高まっており、下水道事業においても、着実かつ迅速な「備え」が求められている。

今後も引き続き、重要なインフラである下水道施設の計画的な整備と、災害に強い施設の構築に取り組み、安全で安心な市民生活の実現に努められたい。